平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日

上場会社名　TOA株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6809　URL http://www.toa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井谷　憲次
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長　(氏名) 田中　利秀　TEL 078-303-5620

定時株主総会開催予定日　平成26年6月25日　配当支払開始予定日　平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,412	14.6	4,258	17.6	4,444	13.9	2,692	10.9
25年3月期	37,017	2.9	3,620	6.5	3,900	12.4	2,428	19.1

(注)包括利益　26年3月期　4,823百万円　(16.8%)　25年3月期　4,131百万円　(106.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	79.50	―	8.0	9.8	10.0
25年3月期	71.70	―	8.0	9.5	9.8

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	47,449	36,671	74.2	1,039.88
25年3月期	43,616	33,005	72.9	938.31

(参考) 自己資本　26年3月期　35,216百万円　25年3月期　31,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,144	△805	△755	15,296
25年3月期	1,966	△734	△581	12,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	677	27.9	2.2
26年3月期	―	10.00	―	18.00	28.00	948	35.2	2.8
27年3月期(予想)	―	10.00	―	10.00	20.00		21.8	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	13.3	1,500	28.0	1,500	11.2	800	13.8	23.62
通期	48,200	13.6	5,000	17.4	5,000	12.5	3,100	15.1	91.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	34,536,635 株	25年3月期	34,536,635 株
② 期末自己株式数	26年3月期	670,928 株	25年3月期	669,763 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	33,866,367 株	25年3月期	33,867,751 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,023	12.4	2,754	12.1	3,122	9.7	2,127	5.5
25年3月期	29,379	5.0	2,457	28.5	2,847	33.4	2,015	55.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	62.82	―
25年3月期	59.51	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,243	27,379	82.4	808.46
25年3月期	31,843	25,673	80.6	758.06

(参考) 自己資本 26年3月期 27,379百万円 25年3月期 25,673百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
・当社は、平成26年5月20日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 5
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（表示方法の変更） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 16
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 17
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 23
（３）株主資本等変動計算書 …… 24
６．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国内では政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、円安・株高が進行するなど、景気は緩やかに回復してきました。海外では米国における財政問題や欧州における金融不安等が沈静化したことから、先進国経済は回復基調だったものの、新興国では経済成長の鈍化が見られました。

このような環境の下、当社グループでは、従来より商品企画から開発、生産、販売までを各地域で行う地域事業体制を強化して参りました。アジア・パシフィック地域では地域専用商品の販売が着実に拡大し、その他の地域においても、地域専用商品の市場導入を進めております。日本国内では音響・映像・ネットワーク技術を活かした高度なソリューションを創造・提供することに注力し、減災・防災市場や交通市場の売上高を拡大いたしました。また、音声配信など継続的サービス事業を開始いたしました。

これらの結果、売上高は42,412百万円（前年同期比＋5,394百万円、14.6％増）となりました。利益については生産コストの上昇や販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上高の伸長などにより営業利益は4,258百万円（前年同期比＋637百万円、17.6％増）となりました。経常利益は4,444百万円（前年同期比＋544百万円、13.9％増）、当期純利益は2,692百万円（前年同期比＋263百万円、10.9％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は28,499百万円（前年同期比＋2,785百万円、10.8％増）、セグメント利益（営業利益）は6,149百万円（前年同期比＋377百万円、6.5％増）となりました。

商業施設向けや空港・駅舎などの交通インフラ施設向けの放送設備や監視カメラ等のセキュリティ商品に加え、ホーンアレイスピーカーを中心とした減災・防災関連市場への売上高が堅調に推移し、セグメント利益も増加しました。

（アメリカ）

売上高は2,725百万円（前年同期比＋590百万円、27.7％増）、セグメント利益（営業利益）は△67百万円（前年同期比△61百万円）となりました。

アメリカの鉄道車両向け売上高の増加に加え、為替円安の影響もあり売上高は増加しましたが、生産コストの上昇などにより、セグメント利益は減少しました。

（欧州・ロシア）

売上高は4,377百万円（前年同期比＋442百万円、11.2％増）、セグメント利益（営業利益）は383百万円（前年同期比△51百万円、11.8％減）となりました。

為替円安の影響により邦貨換算後の売上高は増加しましたが、欧州市場での競争激化や中近東の経済成長が鈍化した影響を受け、セグメント利益は減少しました。

（アジア・パシフィック）

売上高は5,155百万円（前年同期比＋1,239百万円、31.6％増）、セグメント利益（営業利益）は692百万円（前年同期比＋214百万円、44.8％増）となりました。

地域に密着した販売活動により売上高は堅調に推移しました。利益面では販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上高の増加が固定費の増加を吸収し、セグメント利益は増加しました。また、ベトナム国内の営業活動強化のための販売拠点を同国内に設立しました。

（中国・東アジア）

売上高は1,653百万円（前年同期比＋336百万円、25.6％増）、セグメント利益（営業利益）は149百万円（前年同期比＋142百万円）となりました。

中国経済の成長率鈍化の影響はありましたが、台湾、香港地域で商業施設向けの売上高が増加し、セグメント利益も増加しました。

②今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国経済は設備投資を中心に回復基調が強まり、欧州では欧州債務危機再燃の懸念が後退するなど緩やかな景気の回復がみられます。中国では都市インフラ投資拡大などの景気安定策が打ち出されたものの、アジア地域での流動的な政局に先行不透明感があります。また、わが国経済は、消費税増税による需要減が予想される一方、減災・防災、老朽化対策の加速による国土強靭化策を背景とした設備投資が底堅く推移することが期待されます。

当社グループとして、海外市場では、各地域の顧客ニーズに応えた商品をそれぞれの地域で商品企画から生産・販売までを一貫して実施し、マーケットへタイムリーに提供し続ける体制を強化して参ります。国内市場では、ネットワーク配信技術と業務用音響、映像に関する商品・技術を組み合わせ、商業施設向け音声・映像広告や教育市場向け放送コンテンツの配信、自治体向け広域防災情報インフラ、セキュリティ市場向け録画データ保管・モニタリング・画像解析、機器の遠隔監視ソリューションといった新たな継続的サービスの提供により、更なる事業拡大を図って参ります。生産面においては、生産サイクルの効率化・部品標準化を推進し、商品の信頼性を向上させ、調達コスト削減などによる利益の確保に努めて参ります。

現時点での平成27年３月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高48,200百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,000百万円、当期純利益3,100百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は47,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,832百万円の増加となりました。これらの要因は、売上債権の増加、投資有価証券の評価替えなどによります。負債総額は10,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円の増加となりました。これらの要因は、退職給付に係る負債の増加などによります。また、純資産につきましては36,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,665百万円の増加となりました。これらの要因は、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,404百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益による増加4,444百万円、減価償却費830百万円、売上債権の増加額△705百万円、たな卸資産の減少額1,291百万円、仕入債務の減少額△467百万円、法人税の支払額△1,768百万円などにより、営業活動による資金の増加は3,144百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備や本社設備の取得による資金の減少927百万円などにより、投資活動による資金の減少は805百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払675百万円などにより、財務活動による資金の減少は755百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。

利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図って参ります。また、内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めて参ります。

このたび、従来以上に株主の皆様への利益還元を行うことを重視し、従来の方針に加え、業績に連動した配当を行うことをより明確にいたしました。

具体的には、従来から継続してきた年間20円（中間配当10円および期末配当10円）の配当については、今後も継続することを基本とし、連結配当性向35％を目安として業績を加味し、さらに、持続的な成長を可能とする内部留保とのバランスを総合的に勘案して決定いたします。

当期における１株当たり配当金は、年間28円を予定しております（内10円の配当を中間配当で実施済）。また、次期の１株当たり配当金は年間で20円（中間配当10円および期末配当10円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社25社の計26社で構成されており、音響機器とセキュリティ機器の２つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。セグメントは所在地別に日本セグメント、アメリカセグメント、欧州・ロシアセグメント、アジア・パシフィックセグメント、中国・東アジアセグメントの５つの区分で構成されております。

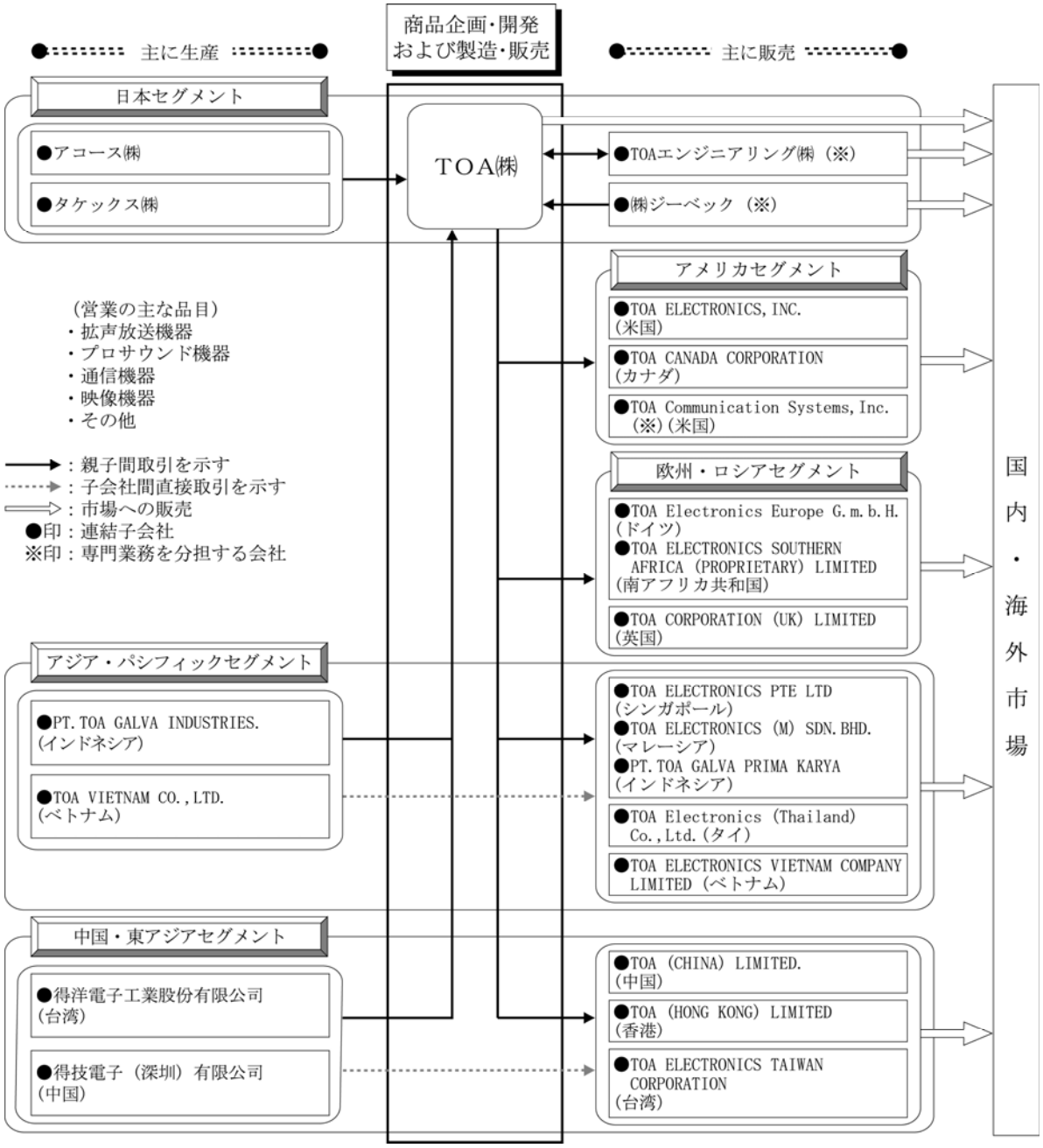
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社及び子会社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

また、TOAエンジニアリング㈱はエンジニアリングを、㈱ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を、TOA Communication Systems, Inc.は鉄道車両関連事業を分担する会社であります。

以上の事業概要図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

・顧客が安心して使用できる商品をつくる。

・取引先が安心して取引きできるようにする。

・従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めて参りました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

（２）目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）、及び、ＲＯＡ(総資産経常利益率)を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

（３）会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、2009年よりスタートした「中期６カ年経営基本計画」に基づき、「世界５地域戦略」を最重要施策として、地域に密着した新しいビジネスモデルを展開し、連結売上高の拡大を目指しております。

５年目となる当期は、昨年度開設したインドネシア開発拠点が本格稼働し、地域専用の新商品を市場導入するなど、地域に密着した新しいビジネスモデルを更に拡大成長させました。また、ベトナムに現地販売会社を設立するなど、販売網の強化も行いました。国内市場では、高まる減災・防災ニーズやセキュリティニーズに対し、当社が持つ音響・映像・ネットワーク技術を活用し、人々の安全・安心に寄与できるソリューションの開発に注力いたしました。また当期は新たに音声配信システム事業に参入し、サービス提供を開始いたしました。

次期は「中期６ヵ年経営基本計画」の最終年度であり、ＴＯＡグループが全力を尽くし、「強い会社になる」「世界５地域戦略」というビジョンを実現するとともに、お客様のニーズに合った高度なソリューションを、継続的に創造・提供して参ります。また次期当社は創業80周年を迎えます。今まで当社を支えていただきました全てのステークホルダーの皆さまに感謝するとともに、次への成長戦略として次期中期経営計画を策定いたします。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,918	13,925
受取手形及び売掛金	※1 8,734	※1 9,809
有価証券	1,900	2,200
商品及び製品	5,921	5,979
仕掛品	1,152	462
原材料及び貯蔵品	1,948	2,039
繰延税金資産	725	715
その他	401	532
貸倒引当金	△158	△114
流動資産合計	32,543	35,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,163	7,783
減価償却累計額	△4,207	△4,430
建物及び構築物（純額）	2,956	3,352
機械装置及び運搬具	1,221	1,469
減価償却累計額	△914	△1,139
機械装置及び運搬具（純額）	306	330
工具、器具及び備品	3,793	4,142
減価償却累計額	△3,375	△3,636
工具、器具及び備品（純額）	417	505
土地	2,505	2,489
リース資産	222	385
減価償却累計額	△100	△159
リース資産（純額）	121	225
建設仮勘定	588	10
有形固定資産合計	6,895	6,913
無形固定資産		
のれん	325	349
ソフトウエア	264	313
ソフトウエア仮勘定	73	359
その他	167	147
無形固定資産合計	830	1,169
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,868	※2 3,222
長期貸付金	6	4
繰延税金資産	87	155
退職給付に係る資産	―	24
その他	472	409
貸倒引当金	△88	△1
投資その他の資産合計	3,347	3,815
固定資産合計	11,072	11,898
資産合計	43,616	47,449

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,094	3,765
短期借入金	515	626
リース債務	64	62
未払法人税等	985	695
賞与引当金	137	150
製品保証引当金	159	154
その他	2,035	2,010
流動負債合計	7,992	7,465
固定負債		
リース債務	122	173
退職給付引当金	1,833	―
退職給付に係る負債	―	2,435
その他	663	702
固定負債合計	2,619	3,311
負債合計	10,611	10,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	20,284	22,299
自己株式	△388	△389
株主資本合計	32,042	34,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,509
為替換算調整勘定	△1,517	△100
退職給付に係る調整累計額	―	△249
その他の包括利益累計額合計	△264	1,159
少数株主持分	1,228	1,455
純資産合計	33,005	36,671
負債純資産合計	43,616	47,449

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	37,017	42,412
売上原価	※1, ※3 19,550	※1, ※3 23,146
売上総利益	17,466	19,265
販売費及び一般管理費	※2, ※3 13,845	※2, ※3 15,007
営業利益	3,620	4,258
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	36	43
為替差益	134	―
受取保険金及び配当金	26	27
受取補償金	37	78
その他	57	81
営業外収益合計	316	258
営業外費用		
支払利息	17	20
為替差損	―	42
その他	18	9
営業外費用合計	36	72
経常利益	3,900	4,444
税金等調整前当期純利益	3,900	4,444
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,454
法人税等調整額	△164	15
法人税等合計	1,290	1,469
少数株主損益調整前当期純利益	2,610	2,975
少数株主利益	181	282
当期純利益	2,428	2,692

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,610	2,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	257
為替換算調整勘定	869	1,591
その他の包括利益合計	1,521	1,848
包括利益	4,131	4,823
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,815	4,366
少数株主に係る包括利益	315	457

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	6,866	19,113	△967	30,292
当期変動額					
剰余金の配当			△677		△677
当期純利益			2,428		2,428
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却			△580	580	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,170	578	1,749
当期末残高	5,279	6,866	20,284	△388	32,042

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	601	△2,253	―	△1,651	1,002	29,643
当期変動額						
剰余金の配当						△677
当期純利益						2,428
自己株式の取得						△1
自己株式の消却						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	651	735	―	1,387	225	1,612
当期変動額合計	651	735	―	1,387	225	3,362
当期末残高	1,252	△1,517	―	△264	1,228	33,005

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	6,866	20,284	△388	32,042
当期変動額					
剰余金の配当			△677		△677
当期純利益			2,692		2,692
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却			―	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	2,015	△1	2,014
当期末残高	5,279	6,866	22,299	△389	34,056

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,252	△1,517	―	△264	1,228	33,005
当期変動額						
剰余金の配当						△677
当期純利益						2,692
自己株式の取得						△1
自己株式の消却						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	1,416	△249	1,424	227	1,651
当期変動額合計	257	1,416	△249	1,424	227	3,665
当期末残高	1,509	△100	△249	1,159	1,455	36,671

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,900	4,444
減価償却費	720	830
退職給付引当金の増減額（△は減少）	72	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	105
受取利息及び受取配当金	△60	△71
為替差損益（△は益）	△115	△310
支払利息	17	20
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△57	△7
売上債権の増減額（△は増加）	△558	△705
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,004	1,291
仕入債務の増減額（△は減少）	969	△467
その他	116	△274
小計	3,001	4,855
利息及び配当金の受取額	59	72
利息の支払額	△12	△14
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,081	△1,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966	3,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△335	△519
定期預金の払戻による収入	867	712
関係会社株式の取得による支出	―	△45
有形固定資産の取得による支出	△1,160	△415
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	△107	△511
貸付金の回収による収入	3	2
その他	△11	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	269	74
長期借入金の返済による支出	△54	―
自己株式の取得による支出	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65	△81
配当金の支払額	△675	△675
少数株主への配当金の支払額	△53	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△581	△755
現金及び現金同等物に係る換算差額	412	820
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,063	2,404
現金及び現金同等物の期首残高	11,828	12,892
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,892	※1 15,296

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数24社(国内４社、在外20社)

主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、TOA ELECTRONICS VIETNAM COMPANY LIMITEDについては、新規設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

非連結子会社（TOA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED）は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（TOA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED）及び関連会社（池上金属㈱）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。

連結子会社名

TOA ELECTRONICS, INC.
TOA CANADA CORPORATION
TOA Communication Systems, Inc.
TOA CORPORATION (UK) LIMITED
TOA Electronics Europe G.m.b.H.
TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION
TOA(HONG KONG)LIMITED
TOA (CHINA) LIMITED.
TOA ELECTRONICS PTE LTD
MIGATA PTE. LTD.
PT. TOA GALVA PRIMA KARYA
TOA ELECTRONICS (M) SDN.BHD.
TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd.
TOA ELECTRONICS VIETNAM COMPANY LIMITED
TOA VIETNAM CO.,LTD.
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.
PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS.

得洋電子工業股份有限公司
得技電子(深圳)有限公司

連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権および債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は、当社及び国内連結子会社においては原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社においては低価法によっております。

商品(在外販売子会社)

主として先入先出法

製品

主として月次総平均法

仕掛品及び原材料

総平均法(ただし、一部仕掛品については個別法、一部原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を含む)

定額法

建物以外

定率法

(ただし、在外連結子会社は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	６～50年
機械装置及び運搬具	６～７年
工具、器具及び備品	２～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結子会社において支給見込額基準により計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、過去の実績及び個別の見積りに基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が24百万円、退職給付に係る負債が2,435百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が249百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「コミットメントフィー」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「コミットメントフィー」4百万円、「その他」14百万円は、「その他」18百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	139百万円	―百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

３　コミットメントライン(特定融資枠契約)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,500百万円	2,500百万円
当連結会計年度末未実行残高	2,500百万円	2,500百万円
当連結会計年度契約手数料	4百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上原価	47百万円	13百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
販売諸経費	2,168百万円	2,479百万円
給料及び福利費	7,834百万円	8,415百万円
賃借料	675百万円	775百万円
退職給付費用	406百万円	442百万円
減価償却費	330百万円	381百万円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
3,077百万円	3,101百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	―	1,000,000	34,536,635

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少　　1,000,000株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,667,481	2,282	1,000,000	669,763

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,282株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少　　1,000,000株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日 定時株主総会	普通株式	338	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月１日 取締役会	普通株式	338	10.00	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	10.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,536,635	―	―	34,536,635

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	669,763	1,165	―	670,928

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,165株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	338	10.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日
平成25年11月１日取締役会	普通株式	338	10.00	平成25年９月30日	平成25年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	609	18.00	平成26年３月31日	平成26年６月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金勘定	11,918百万円	13,925百万円
譲渡性預金(有価証券勘定)	1,900百万円	2,200百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△926百万円	△828百万円
現金及び現金同等物	12,892百万円	15,296百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・セキュリティ機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアメリカ、欧州、アジア等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「欧州・ロシア」、「アジア・パシフィック」、「中国・東アジア」の５つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）	連結財務諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・ロシア	アジア・パシフィック	中国・東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,713	2,134	3,935	3,916	1,317	37,017	―	37,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,053	54	5	2,939	2,548	10,601	△10,601	―
計	30,767	2,189	3,941	6,855	3,865	47,618	△10,601	37,017
セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は営業損失（△））	5,771	△6	434	478	7	6,684	△3,063	3,620
セグメント資産	26,565	1,829	3,581	3,647	3,267	38,892	4,724	43,616
その他の項目								
減価償却費	422	21	25	97	54	621	99	720
のれんの償却額	―	―	5	11	―	17	―	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	514	16	27	101	77	737	26	763

（注）調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,063百万円には、セグメント間取引消去△40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,023百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,724百万円には、セグメント間取引消去△2,790百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,514百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）と当社の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額99百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）	連結財務諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・ロシア	アジア・パシフィック	中国・東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,499	2,725	4,377	5,155	1,653	42,412	―	42,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,039	40	2	3,612	3,350	13,045	△13,045	―
計	34,538	2,765	4,380	8,768	5,004	55,457	△13,045	42,412
セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は営業損失（△））	6,149	△67	383	692	149	7,306	△3,048	4,258
セグメント資産	26,274	2,661	4,424	4,521	3,821	41,703	5,745	47,449
その他の項目								
減価償却費	452	27	36	136	78	732	97	830
のれんの償却額	―	―	5	14	―	20	―	20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	941	6	21	129	98	1,197	20	1,218

（注）調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,048百万円には、セグメント間取引消去△7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,040百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,745百万円には、セグメント間取引消去△3,444百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,189百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）と当社の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額97百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	938.31円	1,039.88円
１株当たり当期純利益金額	71.70円	79.50円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、7.37円減少しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
当期純利益金額(百万円)	2,428	2,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,428	2,692
普通株式の期中平均株式数(株)	33,867,751	33,866,367

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,010	6,866
受取手形	1,699	1,544
売掛金	6,121	7,118
有価証券	1,900	2,200
製品	3,322	2,831
仕掛品	742	25
原材料及び貯蔵品	335	311
前払費用	100	99
繰延税金資産	434	396
その他	256	283
貸倒引当金	△128	△86
流動資産合計	20,794	21,591
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,188	2,084
構築物（純額）	18	15
機械及び装置（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	137	147
土地	2,230	2,230
リース資産（純額）	21	16
建設仮勘定	19	10
有形固定資産合計	4,617	4,505
無形固定資産		
ソフトウエア	189	246
ソフトウエア仮勘定	73	359
その他	87	83
無形固定資産合計	350	688
投資その他の資産		
投資有価証券	2,865	3,218
関係会社株式	2,220	2,220
関係会社出資金	597	670
その他	486	348
貸倒引当金	△88	△1
投資その他の資産合計	6,081	6,457
固定資産合計	11,048	11,651
資産合計	31,843	33,243

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	13	11
買掛金	1,739	1,569
短期借入金	25	25
リース債務	7	8
未払金	457	379
未払法人税等	742	525
未払費用	739	753
製品保証引当金	120	116
その他	196	213
流動負債合計	4,042	3,603
固定負債		
リース債務	23	15
退職給付引当金	1,581	1,617
繰延税金負債	49	138
その他	474	489
固定負債合計	2,128	2,261
負債合計	6,170	5,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
資本剰余金合計	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	9,110	10,560
利益剰余金合計	12,720	14,170
自己株式	△388	△389
株主資本合計	24,420	25,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,509
評価・換算差額等合計	1,252	1,509
純資産合計	25,673	27,379
負債純資産合計	31,843	33,243

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	29,379	33,023
売上原価	16,652	19,801
売上総利益	12,726	13,221
販売費及び一般管理費	10,269	10,467
営業利益	2,457	2,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	178	150
雑収入	229	231
営業外収益合計	407	381
営業外費用		
支払利息	4	4
雑損失	12	8
営業外費用合計	16	13
経常利益	2,847	3,122
税引前当期純利益	2,847	3,122
法人税、住民税及び事業税	953	964
法人税等調整額	△121	30
法人税等合計	831	995
当期純利益	2,015	2,127

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,279	6,808	6,808	679	2,930	8,352	11,962
当期変動額							
剰余金の配当						△677	△677
当期純利益						2,015	2,015
自己株式の取得							
自己株式の消却						△580	△580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	757	757
当期末残高	5,279	6,808	6,808	679	2,930	9,110	12,720

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△967	23,083	601	601	23,684
当期変動額					
剰余金の配当		△677			△677
当期純利益		2,015			2,015
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の消却	580	―			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			651	651	651
当期変動額合計	578	1,336	651	651	1,988
当期末残高	△388	24,420	1,252	1,252	25,673

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,279	6,808	6,808	679	2,930	9,110	12,720
当期変動額							
剰余金の配当						△677	△677
当期純利益						2,127	2,127
自己株式の取得							
自己株式の消却						―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	1,450	1,450
当期末残高	5,279	6,808	6,808	679	2,930	10,560	14,170

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△388	24,420	1,252	1,252	25,673
当期変動額					
剰余金の配当		△677			△677
当期純利益		2,127			2,127
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の消却	―	―			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			257	257	257
当期変動額合計	△1	1,448	257	257	1,706
当期末残高	△389	25,869	1,509	1,509	27,379

６．その他

（１）役員の異動

役員の異動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。